



平成24年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 植松 政臣

四半期報告書提出予定日 平成24年5月14日

TEL 054-266-4888

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	10,179	35.7	52	△42.1	70	△46.8	△9	—
23年12月期第1四半期	7,501	19.4	90	△29.7	132	△36.4	△24	—

(注) 包括利益 24年12月期第1四半期 36百万円 (—%) 23年12月期第1四半期 △20百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年12月期第1四半期	△0.64	—
23年12月期第1四半期	△1.67	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	13,067	—	3,602	—	—	25.8
23年12月期	11,921	—	3,670	—	—	28.9

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 3,376百万円 23年12月期 3,440百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
24年12月期	—	—	—	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	21,180	42.4	235	13.0	280	0.0	65	550.0	4.50
通期	46,470	43.4	1,660	194.8	1,750	149.3	875	351.0	60.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) アスカ・クリエイション株式会社、除外 1社 (社名)
(詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年12月期1Q	15,569,800 株	23年12月期	15,569,800 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

24年12月期1Q	1,139,500 株	23年12月期	1,139,500 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年12月期1Q	14,430,300 株	23年12月期1Q	14,418,087 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 表示方法の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1 四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、アジア新興国の底堅い市場成長に加え、欧州債務問題に関する危機感が後退し、米国景気にも回復の様相が広がったことからグローバル経済は拡大傾向にありました。当社グループの主要顧客である国内メーカーの生産動向は、グローバル経済の高まりを受け、輸送用機器や同部品関連の需要が拡大し、設備投資や雇用情勢にも持ち直しの動きが見られたことから、堅調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、昨年7月に発表した中期経営計画「Vision 2014: Vector to the TOP」により、震災後の高度化するメーカーニーズを捉え、先行投資を拡大することで、今後メーカーが国内外で必要になるサービスを先駆けて創出し提供してまいりました。この、優位性を確保した事業展開により、売上高におきましては、従来の第1四半期では、年末商戦の終了や正月休みによる出勤日数の関係から、前第4四半期と比べ例年減少するものの、当第1四半期における売上高は、前期における的確な先行投資の効果により、過去最高額を更新いたしました。

同時に、生産アウトソーシング業者の付加価値を反映する売上総利益につきましても、業界トップクラスの高い水準を維持しており、これに対し高度化を伴って変化を続けるメーカーニーズに応えるための先行投資を拡大することで、新たなサービスを創出できる体制を強化いたしました。

また、当社グループは、メーカーのグローバルニーズが拡大する中において、本年3月には現在の大阪証券取引所JASDAQ市場に併せ、東京証券取引所市場第二部へ上場し、本年7月を目処に本社を静岡から東京に移す準備を始め、グローバルプレイヤーに向けての取組みを加速させております。利益面におきましては、これらの取組みによる上場及び本社移転関連の一過性費用を計上したことにより前年同四半期比では減少しておりますが、売上拡大に伴って事業体制を強化したことが奏功し、期初の計画に対しては上回って推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は10,179,964千円（前年同期比35.7%増）、営業利益は52,413千円（前年同期比42.1%減）、経常利益70,229千円（前年同期比46.8%減）、四半期純損失9,340千円（前年同期は24,193千円の四半期純損失）となりました。

(生産アウトソーシング事業)

生産アウトソーシング事業につきましては、当社グループの主力事業であり、主要顧客である国内メーカーの生産動向は、堅調なグローバル経済に牽引され国内外で拡大傾向にあり、アウトソーシング化ニーズが拡大する一方で、新興国メーカーとのグローバルな価格競争等により業種別の勝敗が明確化して参りました。

当社グループにおきましては、従来より業種の景気変動によるボラティリティリスクを軽減するため取引先業種分散戦略を推進し、その体制を構築してきました。その結果、国内メーカーのグローバル競争において、価格競争に巻き込まれた不況業種から、Made In Japanの付加価値が打勝った好況業種へ外勤社員をスムーズにシフトさせたことにより、業績を縮小させることなく継続成長を実現いたしました。

海外事業につきましては、国内メーカーは、新興国市場でのシェア獲得に向け、生産管理体制のグローバル化を急速に進めており、業者に対しても人材サービスのグローバル対応を要求しております。しかし、グローバルで人材ビジネスを行うために各国で必要なライセンスの取得は、外国資本業者には各国で規制強化にあり困難な状況にあることから、先駆けて新興国各国のライセンスを取得した業者は、グローバル事業の拡大が見込まれます。

当社グループは、昨年11月に、アジア6カ国でライセンスを保有し、ホワイトカラー系の人材サービスを中心に営む、株式会社OSインターナショナルを子会社化いたしました。これにより、同社がホワイトカラー系の人材ビジネスで活用するライセンスをブルーカラー系に転用することにより、当社グループの主力分野である、ブルーカラー系のグローバル展開が可能となり、国内業者で唯一、ホワイトカラー系からブルーカラー系までの、グローバル一括受託体制を構築いたしました。また、当期3月には、日系メーカーが日系業者の進出を待ち望むベトナムにおいて期待に応えるべく、当社合弁会社を設立し、日系製造系業者で初となる人材ライセンスを取得したことで、今後の更なる受注拡大を見込むとともに、アジア新興国においてグローバル企業としての存在感を着実に強めております。

以上の結果、売上高は9,832,237千円、営業利益は19,547千円となりました。

(管理業務アウトソーシング事業)

管理業務アウトソーシング事業につきましては、株式会社OR Jを中心に、メーカー期間社員の採用代行業業から、採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、独自の一括受託サービスを提供しております。

当期におきましては、主要取引先業種である輸送用機器関係を中心にした受注拡大と、当社グループの業界トップクラスの採用体制を活用した採用活動により業績を拡大する一方で、メーカーが3年を超えて製造派遣を継続活用できなくなる、抵触日問題が顕在化したしました。この対応策としてメーカーは、単純派遣からの脱却を図るため、製造派遣活用による生産現場を、メーカー期間社員活用への切替、または請負化のどちらかを選択することが予想されます。これに対し同業他社は、メーカー期間社員活用への切替に対応するサービスを持たず、請負化に対しても、生産効率向上を実現する真の請負化ができる経営資源を持つ業者はごく限られていることから、業界淘汰の進行は不可避であります。

当社グループは、リーマンショック前において、受注現場の多くを請負化し生産効率を向上させた実績を持ち、顧客メーカーからも、真に高度な請負化を行う業者として認知されております。また、メーカー期間社員活用への切替に対しても、株式会社OR Jによる管理業務受託事業を中心にした独自の一括受託サービス提供により、優位性を持った受注獲得が可能になっております。更に同社が、メーカー期間社員の管理業務を受託する生産現場を、当社グループが生産効率の向上を目的に請負化を提案することで、同業他社の派遣社員を当社請負現場に集約いたします。

今後本格化するメーカー単純派遣脱却ニーズの高まりに対し、株式会社OR Jとの連携による業界独自のグループソリューションの提供により、優位性を持ってシェアを拡大することで、業界淘汰を勝ち抜いてまいります。

以上の結果、売上高は304,199千円、営業利益は80,679千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、株式会社アウトソーシングセントラルにおいて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

当第1四半期におきましては、前第3四半期において、国内大手メーカーの高級車ブランドにおけるオプションパーツとして採用された、同社の開発するショックアブソーバーの納品が拡大したことにより、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は43,527千円、営業利益は2,273千円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,067,332千円となり、前連結会計年度末に比べ1,145,522千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が9,464,698千円となり、前連結会計年度末に比べ1,213,553千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加及び借入金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が3,602,634千円となり、前連結会計年度末に比べ68,030千円の減少となりましたが、これは主に期末配当金の支払いを反映したものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年2月10日に公表いたしました平成24年の通期業績予想について変更はございません。

当該、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成24年1月30日開催の取締役会において、アスカ・クリエイション株式会社の自己株式を除く全株式を取得し、完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

これに伴い、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなったため連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 表示方法の変更

従来、「営業外費用」の「その他」に含めていた「持分法による投資損失」は、科目の重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた788千円は、「持分法による投資損失」として組替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,264,170	2,676,285
受取手形及び売掛金	4,900,556	5,030,867
仕掛品	85,800	91,436
原材料及び貯蔵品	54,045	63,426
その他	656,595	1,001,609
貸倒引当金	△27,360	△27,834
流動資産合計	7,933,807	8,835,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,152,710	1,102,724
その他(純額)	893,485	861,752
有形固定資産合計	2,046,196	1,964,477
無形固定資産		
のれん	768,413	866,431
その他	92,974	108,514
無形固定資産合計	861,387	974,946
投資その他の資産	1,078,130	1,289,983
固定資産合計	3,985,714	4,229,406
繰延資産	2,287	2,135
資産合計	11,921,809	13,067,332
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,544	83,495
短期借入金	1,759,694	1,533,677
未払金	2,338,538	2,649,397
未払法人税等	163,594	114,888
賞与引当金	81,843	378,604
その他	1,549,948	1,765,867
流動負債合計	5,943,164	6,525,930
固定負債		
社債	115,250	96,000
長期借入金	1,351,861	2,031,079
退職給付引当金	417,553	378,019
負ののれん	317,826	290,131
その他	105,489	143,538
固定負債合計	2,307,980	2,938,768
負債合計	8,251,145	9,464,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,443	485,443
資本剰余金	881,614	881,614
利益剰余金	2,469,153	2,360,402
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	3,445,116	3,336,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,372	1,355
為替換算調整勘定	△3,459	38,802
その他の包括利益累計額合計	△4,832	40,157
新株予約権	91,996	100,353
少数株主持分	138,382	125,756
純資産合計	3,670,664	3,602,634
負債純資産合計	11,921,809	13,067,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	7,501,665	10,179,964
売上原価	6,044,398	8,247,070
売上総利益	1,457,266	1,932,894
販売費及び一般管理費	1,366,820	1,880,480
営業利益	90,445	52,413
営業外収益		
受取利息	1,020	1,818
不動産賃貸料	74,399	98,276
負ののれん償却額	35,507	34,584
持分法による投資利益	—	11,554
その他	21,605	20,016
営業外収益合計	132,532	166,250
営業外費用		
支払利息	6,772	8,277
不動産賃貸原価	78,731	113,843
持分法による投資損失	788	—
その他	4,674	26,313
営業外費用合計	90,967	148,434
経常利益	132,011	70,229
特別利益		
固定資産売却益	—	1,017
負ののれん発生益	—	15,344
特別利益合計	—	16,362
特別損失		
固定資産除売却損	14,272	817
関係会社株式売却損	10,023	—
減損損失	—	39,221
災害による損失	32,269	—
事務所移転費用	—	7,759
和解金	11,200	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,832	—
特別損失合計	73,597	47,798
税金等調整前四半期純利益	58,413	38,792
法人税、住民税及び事業税	95,576	87,481
法人税等調整額	△15,622	△39,565
法人税等合計	79,954	47,915
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,540	△9,123
少数株主利益	2,653	217
四半期純損失(△)	△24,193	△9,340

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△21,540	△9,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	330	2,993
為替換算調整勘定	281	42,541
その他の包括利益合計	611	45,534
四半期包括利益	△20,928	36,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,730	35,649
少数株主に係る四半期包括利益	2,801	762

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	7,251,581	213,462	7,465,043	36,622	7,501,665	—	7,501,665
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	120,560	925	121,485	—	121,485	△121,485	—
計	7,372,141	214,387	7,586,528	36,622	7,623,150	△121,485	7,501,665
セグメント利益	46,240	82,391	128,632	827	129,460	△39,014	90,445

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△39,014千円は、のれんの償却額△40,902千円、セグメント間取引1,888千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産 アウトソー シング事業	管理業務 アウトソー シング事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,832,237	304,199	10,136,437	43,527	10,179,964	—	10,179,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	150,395	—	150,395	—	150,395	△150,395	—
計	9,982,632	304,199	10,286,832	43,527	10,330,360	△150,395	10,179,964
セグメント利益	19,547	80,679	100,226	2,273	102,500	△50,087	52,413

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益の調整額△50,087千円は、のれんの償却額△62,447千円、セグメント間取引12,360千円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
生産アウトソーシング事業	9,832,237	96.6	35.6
食品関係	441,133	4.3	0.2
電気機器関係	1,757,903	17.3	△18.6
輸送用機器関係	3,199,621	31.4	27.4
化学・薬品関係	1,041,528	10.2	2.5
金属関係	1,004,234	9.9	1,094.2
IT関係	481,990	4.8	—
その他	1,905,825	18.7	83.2
管理業務アウトソーシング事業	304,199	3.0	42.5
報告セグメント計	10,136,437	99.6	35.8
その他の事業	43,527	0.4	18.9
合計	10,179,964	100.0	35.7

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

4 各セグメントの主な事業

- (1) 生産アウトソーシング事業・・・当社及び子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。
- (2) 管理業務アウトソーシング事業・・・㈱OR J及び㈱アウトソーシングセントラルにて、メーカーが直接雇用する社員の採用代行から労務管理や社宅管理にまで至る管理業務を一括で受託するサービスの提供を行っております。
- (3) その他の事業・・・㈱アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北・関東	3,156,794	31.0	39.3
東海	3,891,099	38.2	23.0
北陸・甲信越	283,632	2.8	0.3
近畿・中国・九州	1,850,184	18.2	3.5
海外	998,254	9.8	—
合計	10,179,964	100.0	35.7

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。